

自 議案第37号

至 議案第49号

平成31年度

# 川崎市特別会計予算

競 輪 事 業 特 別 会 計  
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計  
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計  
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計  
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計  
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計  
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計  
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計  
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計  
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計  
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計  
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計  
公 債 管 理 特 別 会 計

川 崎 市

特別会計予算目次

	(頁)
競輪事業特別会計 .....	1
卸売市場事業特別会計 .....	23
国民健康保険事業特別会計 .....	47
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 .....	81
後期高齢者医療事業特別会計 .....	91
公害健康被害補償事業特別会計 .....	107
介護保険事業特別会計 .....	115
港湾整備事業特別会計 .....	147
勤労者福祉共済事業特別会計 .....	175
墓地整備事業特別会計 .....	195
生田緑地ゴルフ場事業特別会計 .....	203
公共用地先行取得等事業特別会計 .....	213
公債管理特別会計 .....	227

競 輪 事 業 特 別 会 計

議案第 37 号

平成 31 年度川崎市競輪事業特別会計予算

平成 31 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,936,420 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 競輪事業収入		18,667,202 <sup>千円</sup>
	1 事業収入	18,667,202
2 繰入金		69,218
	1 基金繰入金	69,218
3 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
歳入合計		18,936,420

## 歳出

款	項	金額
1 競輪事業費		18,454,879 <sup>千円</sup>
	1 競輪事務費	187,669
	2 競輪開催費	18,194,908
	3 競輪場整備費	72,302
2 諸支出金		310,001
	1 繰出金	310,000
	2 納付金	1
3 予備費		171,540
	1 予備費	171,540
歳出合計		18,936,420

競輪事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	競 輪 事 業 収 入	18,667,202	19,931,199	△ 1,263,997
	1 事 業 収 入	18,667,202	19,931,199	△ 1,263,997
	1 入 場 料	23,848	27,279	△ 3,431
	2 車 券 売 上 金	17,874,378	19,154,370	△ 1,279,992
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	308,903	312,730	△ 3,827
	4 諸 収 入	449,281	424,649	24,632
	5 納 付 金	10,792	12,171	△ 1,379
2	繰 入 金	69,218	171,676	△ 102,458
	1 基 金 繰 入 金	69,218	171,676	△ 102,458
	1 競輪施設等整備事業基金繰入金	69,217	171,675	△ 102,458
	2 競輪事業運営基金繰入金	1	1	-

# 事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	入 場 料			
1	車 券 売 上 金		17,874,378	車券売上金 17,874,378
1	使 用 料 及 び 手 数 料		308,903	競輪場使用料 301,633 売店使用料 6,645 街頭公衆電話設置料 1 公衆電話通信線路設置料 13 その他使用料及び手数料 609 施設使用料 2
1	過 誤 収 入		84	過誤収入 84
2	端 数 切 捨 収 入		33,961	端数切捨収入 33,961
3	基 金 運 用 収 入		15,729	競輪施設等整備事業基金運用収入 7,731 競輪事業運営基金運用収入 7,998
4	財 産 売 払 収 入		1	財産売払収入 1
5	物 品 売 払 収 入		1	物品売払収入 1
6	配 分 金 収 入		180,000	神奈川県川崎競馬組合配分金収入 180,000
7	雑 収 入		213,509	未払戻金時効完成収入 33,962 職員派遣収入 35,263 電気・水道料金収入 8,813 場外競輪光熱水費等収入 24,372 場外競輪業務代行協力費収入 21,230 管理施行者配分金収入 70,879 チャリット配分金収入 18,987 その他雑入 3
8	財 産 貸 付 収 入		5,996	財産貸付収入 5,996
1	納 付 金		10,792	健康保険料納付金 5,422 介護保険料納付金 843 雇用保険料納付金 1,015 厚生年金保険料納付金 3,512
1	競輪施設等整備事業基金繰入金		69,217	競輪施設等整備事業基金繰入金 69,217
1	競輪事業運営基金繰入金		1	競輪事業運営基金繰入金 1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
3	繰 越 金	200,000	200,000	-
1	繰 越 金	200,000	200,000	-
1	繰 越 金	200,000	200,000	-
歳 入 合 計		18,936,420	20,302,875	△ 1,366,455

節		区 分	金 額	説 明
1	前年度繰越金			

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	競 輪 事 業 費	18,454,879	19,866,276	△ 1,411,397	18,454,879	-
	1 競 輪 事 務 費	187,669	196,964	△ 9,295	187,669	-
	1 総 務 費	187,669	196,964	△ 9,295	事業収入 187,669	-
2	競 輪 開 催 費	18,194,908	19,442,413	△ 1,247,505	18,194,908	-
	1 運 営 費	4,789,124	5,076,635	△ 287,511	事業収入 4,521,286 基金繰入金 67,838 繰越金 200,000 計 4,789,124	-

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	職員給与費 14人 135,041
2	給 料	競輪事務費 52,048
		その他経費 580
3	職員手当等	
4	共 済 費	
5	災害補償費	
7	賃 金	
9	旅 費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
19	負担金補助及び交付金	
3	職員手当等	市営競輪開催経費 4,473,395
4	共 済 費	競輪事業運営基金積立金 107,998
		競輪施設等整備事業基金積立金 207,731
5	災害補償費	
7	賃 金	
8	報 償 費	
9	旅 費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
18	備品購入費	



科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	2 払戻金及び返還金	13,405,784	14,365,778	△ 959,994	事 業 収 入 13,405,784	-
	3 競輪場整備費	72,302	226,899	△ 154,597	72,302	-
	1 営繕費	72,302	226,899	△ 154,597	事 業 収 入 70,922 基 金 繰 入 金 1,380 計 72,302	-
2	諸 支 出 金	310,001	280,001	30,000	310,001	-
	1 繰 出 金	310,000	280,000	30,000	310,000	-
	1 一般会計繰出金	310,000	280,000	30,000	事 業 収 入 310,000	-
	2 納 付 金	1	1	-	1	-
	1 公営競技納付金	1	1	-	事 業 収 入 1	-
3	予 備 費	171,540	156,598	14,942	171,540	-
	1 予 備 費	171,540	156,598	14,942	171,540	-
	1 予 備 費	171,540	156,598	14,942	事 業 収 入 171,540	-
歳	出 合 計	18,936,420	20,302,875	△ 1,366,455	18,936,420	-

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19	負担金補助及び交付金	1,343,740	
22	補償補填及び賠償金	177	
25	積立金	315,729	
27	公 課 費	25,082	
23	償還金利子及び割引料	13,405,784	市営競輪の中車券払戻金 13,405,784
11	需 用 費	70,000	競輪場整備営繕費 72,302
13	委 託 料	922	
18	備品購入費	1,380	
28	繰 出 金	310,000	一般会計繰出金 310,000
19	負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金 1

2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 14	-	61,964
前 年 度	( - ) 16	-	66,812
比 較	( - ) △2	-	△4,848

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,115	10,756	2,116
	前 年 度	1,848	11,465	2,313
	比 較	267	△709	△197
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	3,152	632	1	
前 年 度	2,997	632	1	
比 較	155	-	-	

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
50,868	112,832	22,209	135,041	
52,499	119,311	23,589	142,900	
△1,631	△6,479	△1,380	△7,859	

住 居 手 当 (千円)
1,000
761
239
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
31,096
32,482
△1,386

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 4,848	昇給に伴う増加分	854
		その他の増減分	△ 5,702
職 員 手 当	△ 1,631	制度改正に伴う増減分	480
		その他の増減分	△ 2,111

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.30%
定数減に係る計上額の減分 4,246千円 その他の減分 1,456千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 △2人 14人 前年度 16人 -人 16人 増 減 -人 △2人 △2人
期末・勤勉手当に係る増分 470千円 扶養手当に係る増分 4千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の支給月数 (改正前) (改正後) 4.40月 → 4.45月 制度改正の内容 扶養手当の支給月額 (改正前) (改正後) 配偶者 配偶者 12,600円 9,800円 子 → 子 7,900円 9,000円 その他 その他 7,000円 7,000円
住居手当に係る増分 6千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 30歳以下 30歳以下 22,500円 23,900円 31歳~40歳 → 31歳~40歳 16,500円 16,500円 41歳以上 41歳以上 14,600円 12,300円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	340,117
	平均給与月額 (円)	506,427
	平均年齢 (歳)	44.02
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	343,539
	平均給与月額 (円)	518,353
	平均年齢 (歳)	44.09

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	143,000	148,600
大学卒	176,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日現在	1級	1	6.2
	2級	4	25.0
	3級	1	6.2
	4級	5	31.4
	5級	2	12.5
	6級	1	6.2
	7級	2	12.5
	8級	-	-
	計	16	100.0

29年12月1日現在	1級	1	6.2
	2級	4	25.0
	3級	2	12.5
	4級	3	18.8
	5級	3	18.8
	6級	2	12.5
	7級	1	6.2
	8級	-	-
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長	部長・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 子	配 偶 者 子
		そ の 他	そ の 他
住居手当	異なる	借 間 30 歳 以 下	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2
		31 歳 ~ 40 歳	+11,000 円
		41 歳 以 上	※最高支給限度額 27,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	

3 債務負担行為で平成32年度以降に  
での支出額の見込み及び平成31年

事 項	限 度 額	平成30年度末まで の支出(見込)額		平成31年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		競輪開催業務等包括費 業務委託経費	4,071,600	平28~30 1,398,531	平31~33 2,150,814

わたるものについての平成30年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
-	-	2,150,814	-	執行見込額 3,549,345

卸壳市場事業特別会計

議案第38号

平成31年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

平成31年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,850,366千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成31年2月12日提出

川崎市長 福田 紀彦



第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		812,668 <sup>千円</sup>
	1 使用料	812,667
	2 手数料	1
2 財産収入		31,775
	1 財産売却収入	2
	2 財産貸付収入	31,773
3 繰入金		331,779
	1 繰入金	331,779
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		236,143
	1 延滞金及び加算金	1
	2 雑入	236,142
6 市債		438,000
	1 市債	438,000
歳入合計		1,850,366

## 歳出

款	項	金額
1 卸売市場事業費		1,384,329 <sup>千円</sup>
	1 運営費	834,720
	2 施設整備費	549,609
2 公債費		461,037
	1 公債費	461,037
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		1,850,366

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 千円
北部市場水産棟屋上防水改修事業費	平成32年度	246,965
南部市場冷凍冷蔵庫更新事業費	平成32年度	138,909

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
北部市場 施設整備事業	346,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内  ただし、 利率見直し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見直しを行 った後 においては、 当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から30年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
南部市場 施設整備事業	92,000			
合 計	438,000			

卸売市場事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算  
歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	812,668	820,606	△ 7,938
	1 使用料	812,667	820,605	△ 7,938
	1 市場使用料	809,701	817,914	△ 8,213
	2 その他使用料	2,966	2,691	275
	2 手数料	1	1	-
	1 市場手数料	1	1	-
2	財産収入	31,775	31,775	-
	1 財産売払収入	2	2	-
	1 物品売払収入	1	1	-
	2 不動産売払収入	1	1	-
	2 財産貸付収入	31,773	31,773	-
	1 財産貸付収入	31,773	31,773	-
3	繰入金	331,779	363,841	△32,062
	1 繰入金	331,779	363,841	△32,062
	1 一般会計繰入金	331,779	363,841	△32,062
4	繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
5	諸収入	236,143	244,208	△ 8,065
	1 延滞金及び加算金	1	1	-
	1 延滞金	1	1	-

事項別明細書  
入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	市場使用料	171,953	卸売業者市場使用料 仲卸業者市場使用料 関連事業者市場使用料	130,405 38,955 2,593
2	施設使用料	637,748	売場使用料 事務所使用料 倉庫使用料 駐車場使用料 冷蔵施設使用料 その他使用料	265,923 98,227 117,946 60,695 50,723 44,234
1	その他使用料	2,966	その他使用料	2,966
1	証明手数料	1	証明手数料	1
1	物品売払収入	1	物品売払収入	1
1	土地売払収入	1	土地売払収入	1
1	財産貸付収入	31,773	財産貸付収入	31,773
1	一般会計繰入金	331,779	一般会計繰入金	331,779
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	延滞金	1	税外収入延滞金	1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 雑 入	236,142	244,207	△ 8,065
	1 納 付 金	236,134	240,093	△ 3,959
	2 雑 入	8	4,114	△ 4,106
6	市 債	438,000	551,000	△ 113,000
	1 市 債	438,000	551,000	△ 113,000
	1 市 場 整 備 事 業 債	438,000	551,000	△ 113,000
歳 入 合 計		1,850,366	2,011,431	△ 161,065

節		金 額	説 明
区 分			
1	健康保険料納付金	530	健康保険料納付金 530
2	介護保険料納付金	82	介護保険料納付金 82
3	厚生年金保険料納付金	976	厚生年金保険料納付金 976
4	雇用保険料納付金	41	雇用保険料納付金 41
5	電気・水道料金納付金	234,493	電気料金納付金 196,205 水道料金納付金 38,288
6	ガス料金納付金	12	ガス料金納付金 12
1	雑 入	8	広告収入 1 雑入 7
1	北部市場施設整備事業債	346,000	北部市場施設整備事業債 346,000
2	南部市場施設整備事業債	92,000	南部市場施設整備事業債 92,000

## 歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1		卸 売 市 場 事 業 費	1,384,329	1,476,621	△92,292	1,182,764	201,565
	1	運 営 費	834,720	828,633	6,087	633,155	201,565
		1 北部市場運営費	830,162	824,301	5,861	使用料及び手数料 365,236 財 産 収 入 31,775 繰 越 金 1 諸 収 入 235,816 計 632,828	197,334
		2 南部市場運営費	4,558	4,332	226	諸 収 入 327	4,231

## 出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	職員給与費 24人 242,459
2	給 料	運営管理費 586,003
3	職員手当等	運営管理費 294,928
4	共 済 費	市場管理業務システム管理事業費 3,216
5	災害補償費	施設維持管理事業費 285,197
8	報 償 費	市場振興事業費 522
9	旅 費	市場内業者業務検査事業費 1,500
11	需 用 費	市場内事業者等講習会事業費 109
12	役 務 費	活性化対策事業費 531
13	委 託 料	その他経費 1,700
14	使用料及び賃借料	
18	備品購入費	
19	負担金補助及び交付金	
22	補償補填及び賠償金	
27	公 課 費	
1	報 酬	運営管理費 4,558
4	共 済 費	
5	災害補償費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
19	負担金補助及び交付金	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	2 施 設 整 備 費	549,609	647,988	△98,379	549,609	—
	1 北 部 市 場 施 設 整 備 費	385,645	602,972	△ 217,327	使用料及び手数料 39,645 市 債 346,000 計 385,645	—
	2 南 部 市 場 施 設 整 備 費	163,964	45,016	118,948	使用料及び手数料 71,964 市 債 92,000 計 163,964	—
	2 公 債 費	461,037	529,810	△68,773	335,823	125,214
	1 公 債 費	461,037	529,810	△68,773	335,823	125,214
	1 元 金	422,500	482,585	△60,085	使用料及び手数料 315,273	107,227
	2 利 子	35,977	44,964	△ 8,987	使用料及び手数料 17,990	17,987
	3 公 債 諸 費	2,560	2,261	299	使用料及び手数料 2,560	—
	3 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	歳 出 合 計	1,850,366	2,011,431	△ 161,065	1,518,587	331,779

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
22	補償補填及び賠償金	1
3	職員手当等	1,000
9	旅 費	100
11	需 用 費	403
13	委 託 料	36,188
15	工事請負費	347,954
3	職員手当等	300
9	旅 費	10
11	需 用 費	110
13	委 託 料	11,001
15	工事請負費	152,543
28	繰 出 金	422,500
		公債管理会計繰出金（公債償還元金） 公債管理会計繰出金（一括償還積立分）
28	繰 出 金	35,977
		公債管理会計繰出金（公債利子）
28	繰 出 金	2,560
		公債管理会計繰出金（公債発行償還経費）

## 2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 24	-	102,714
前 年 度	( - ) 22	-	96,808
比 較	( - ) 2	-	5,906

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,634	17,337	4,078
	前 年 度	3,036	16,487	4,137
	比 較	△402	850	△59
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	4,320	439	48,908
	前 年 度	4,320	439	46,700
	比 較	-	-	2,208

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
103,203	205,917	36,542	242,459	
79,363	176,171	34,906	211,077	
23,840	29,746	1,636	31,382	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
1,361	2,997
1,050	3,194
311	△197
退 職 手 当 (千円)	-
21,129	-
-	-
21,129	-

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	5,906	昇給に伴う増加分	1,048
		その他の増減分	4,858
職 員 手 当	23,840	制度改正に伴う増減分	△ 317
		その他の増減分	24,157

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率	1.10%	
定数増に係る計上額の増分 4,246千円 その他の増分 612千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	23人	1人
	前年度	22人	-人
	増 減	1人	1人
期末・勤勉手当に係る増分 670千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数	(改正前) 4.40月	(改正後) 4.45月
扶養手当に係る減分 50千円	制度改正の内容 扶養手当の支給月額	(改正前) 配偶者 12,600円 子 7,900円 その他 7,000円	(改正後) 配偶者 9,800円 子 9,000円 その他 7,000円
住居手当に係る減分 104千円	制度改正の内容 借家・借間に係る 住居手当の支給月額	(改正前) 30歳以下 22,500円 31歳～40歳 16,500円 41歳以上 14,600円	(改正後) 30歳以下 23,900円 31歳～40歳 16,500円 41歳以上 12,300円
退職手当に係る減分 833千円	制度改正の内容 退職手当支給率	(改正前) 49.59月	(改正後) 47.709月
	例 勤続期間35年定年・勸奨等	(最高支給率)	



## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	348,978
	平均給与月額 (円)	456,814
	平均年齢 (歳)	46.05
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	350,040
	平均給与月額 (円)	457,427
	平均年齢 (歳)	44.08

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	143,000	148,600
大 学 卒	176,900	180,700

## ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	4	17.4
	3 級	9	39.1
	4 級	5	21.7
	5 級	2	8.7
	6 級	2	8.7
	7 級	1	4.4
	8 級	-	-
	計	23	100.0

29年12月1日現在	1 級	1	4.5
	2 級	4	18.2
	3 級	6	27.3
	4 級	5	22.7
	5 級	3	13.7
	6 級	2	9.1
	7 級	-	-
	8 級	1	4.5
	計	22	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	部 長 ・ 担当部長	局 長 ・ 区 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	24
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配 偶 者	9,800 円	配 偶 者	6,500 円
		子	9,000 円	子	10,000 円
		そ の 他	7,000 円	そ の 他	6,500 円
住居手当	異なる	借 間		借 間	
		30 歳 以 下	23,900 円	(家賃 - 23,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
41 歳 以 上	12,300 円	※最高支給限度額	27,000 円		
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		

3 債務負担行為で平成32年度以降に  
での支出額の見込み及び平成31年

事 項	限 度 額	平成30年度末まで の支出(見込)額		平成31年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		北 部 市 場 水 産 棟 屋 上 防 水 改 修 事 業 費	246,965	-	-
南 部 市 場 冷 凍 費 冷 蔵 庫 更 新 事 業 費	138,909	-	-	平32	138,909

わたるものについての平成30年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
-	246,000	965	-	執 行 見 込 額 411,034
-	137,000	1,909	-	執 行 見 込 額 231,733

4 地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
市場整備 事業債	4,054,169	4,376,357	438,000	515,227	4,299,130

国民健康保険事業特別会計

議案第39号

平成31年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 123,275,766 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年 2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		30,871,141 <sup>千円</sup>
	1 保険料	30,871,141
2 負担金		2
	1 一部負担金	2
3 国庫支出金		1,664
	1 国庫補助金	1,664
4 県支出金		80,948,110
	1 県補助金	80,948,109
	2 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		9,925
	1 財産運用収入	9,925
6 繰入金		11,054,454
	1 繰入金	11,054,454
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		390,469
	1 延滞金・加算金及び過料	141,478
	2 雑収入	248,991
歳入合計		123,275,766

歳出

款	項	金額
1 総務費		2,873,486 <sup>千円</sup>
	1 総務管理費	2,423,718
	2 保険料徴収費	411,318
	3 運営協議会費	505
2 保険給付費		79,962,240
	1 保険給付費	79,962,240
3 国民健康保険事業費納付金		39,306,130
	1 医療給付費分納付金	27,555,105
	2 後期高齢者支援金等分納付金	8,604,037
4 保健事業費		829,065
	1 保健事業費	829,065
5 諸支出金		194,919
	1 負担金及び分担金	22,283
	2 償還金利子及び還付加算金	172,634
	3 延滞金	1
6 基金積立金		9,926
	1 基金積立金	9,926
7 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		123,275,766

国民健康保険事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	国民健康保険料	30,871,141	31,198,705	△ 327,564
	1 保 險 料	30,871,141	31,198,705	△ 327,564
	1 一般被保険者保険料	30,829,038	31,006,030	△ 176,992
	2 退職被保険者等保険料	42,103	192,675	△ 150,572
2	負 担 金	2	2	-
	1 一 部 負 担 金	2	2	-
	1 一般被保険者一部負担金	1	1	-
	2 退職被保険者等一部負担金	1	1	-

# 事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	医療給付費分現年度分	20,426,505	医療給付費分現年度分	20,426,505
2	後期高齢者支援金分現年度分	6,769,390	後期高齢者支援金分現年度分	6,769,390
3	介護納付金分現年度分	2,423,816	介護納付金分現年度分	2,423,816
4	医療給付費分滞納繰越分	788,501	医療給付費分滞納繰越分	788,501
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	276,987	後期高齢者支援金分滞納繰越分	276,987
6	介護納付金分滞納繰越分	143,839	介護納付金分滞納繰越分	143,839
1	医療給付費分現年度分	22,412	医療給付費分現年度分	22,412
2	後期高齢者支援金分現年度分	7,880	後期高齢者支援金分現年度分	7,880
3	介護納付金分現年度分	5,120	介護納付金分現年度分	5,120
4	医療給付費分滞納繰越分	3,900	医療給付費分滞納繰越分	3,900
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,389	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,389
6	介護納付金分滞納繰越分	1,402	介護納付金分滞納繰越分	1,402
1	一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金	1
1	退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金	1



科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
3	国 庫 支 出 金	1,664	1,330	334
	1 国 庫 補 助 金	1,664	1,327	337
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1,664	1,327	337
	国 庫 負 担 金	—	3	△ 3
4	県 支 出 金	80,948,110	82,401,165	△ 1,453,055
	1 県 補 助 金	80,948,109	82,401,164	△ 1,453,055
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	80,948,109	82,401,164	△ 1,453,055
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1	1	—
	1 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	—
5	財 産 収 入	9,925	—	9,925
	1 財 産 運 用 収 入	9,925	—	9,925
	1 基 金 運 用 収 入	9,925	—	9,925
6	繰 入 金	11,054,454	10,879,922	174,532
	1 繰 入 金	11,054,454	10,879,922	174,532
	1 一 般 会 計 繰 入 金	11,054,454	10,879,922	174,532
7	繰 越 金	1	100,000	△99,999
	1 繰 越 金	1	100,000	△99,999
	1 繰 越 金	1	100,000	△99,999
8	諸 収 入	390,469	406,089	△15,620
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	141,478	161,265	△19,787
	1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	138,690	157,529	△18,839
	2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	2,784	3,732	△ 948

節		金 額	説 明
区 分			
1	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1,664	災害臨時特例補助金 (補助率6/10) 1,664
1	保 険 給 付 費 等 交 付 金 ( 普 通 交 付 金 )	79,123,831	保険給付費等交付金 (普通交付金) (予算補助) 79,123,831
2	保 険 給 付 費 等 交 付 金 ( 特 別 交 付 金 )	1,824,278	保険者努力支援制度交付金 (予算補助) 399,978 特別調整交付金 (予算補助) 480,280 県繰入金 (2号分) (予算補助) 741,518 特定健康診査等交付金 (補助率1/3) 202,502
1	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	財政安定化基金交付金 1
1	基 金 運 用 収 入	9,925	国民健康保険財政調整基金利子収入 9,925
1	一 般 会 計 繰 入 金	11,054,454	一般会計繰入金 11,054,454
1	前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
1	一 般 被 保 険 者 延 滞 金	138,690	一般被保険者延滞金 138,690
1	退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	2,784	退職被保険者等延滞金 2,784

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	3 一般被保険者加算金	1	1	-
	4 退職被保険者等加算金	1	1	-
	5 過 料	2	2	-
	2 雑 入	248,991	244,824	4,167
	1 滞 納 処 分 費	1,000	1,000	-
	2 弁 償 金	1	1	-
	3 納 付 金	12,033	13,121	△ 1,088
	4 一般被保険者第三者納付金	114,936	106,817	8,119
	5 退職被保険者等第三者納付金	231	429	△ 198
	6 一般被保険者返納金	120,546	122,960	△ 2,414
	7 退職被保険者等返納金	242	494	△ 252
	8 雑 入	2	2	-
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	-	1	△ 1
歳 入 合 計		123,275,766	124,987,214	△ 1,711,448

節		金 額	説 明
区 分			
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
1	過 料	2	過料 2
1	滞 納 処 分 費	1,000	滞納処分費 1,000
1	弁 償 金	1	弁償金 1
1	健康保険料納付金	3,999	健康保険料納付金 3,999
2	介護保険料納付金	633	介護保険料納付金 633
3	厚生年金保険料納付金	6,774	厚生年金保険料納付金 6,774
4	雇用保険料納付金	627	雇用保険料納付金 626 再任用雇用保険料納付金 1
1	一般被保険者第三者納付金	114,936	一般被保険者第三者納付金 114,936
1	退職被保険者等第三者納付金	231	退職被保険者等第三者納付金 231
1	一般被保険者返納金	120,546	一般被保険者返納金 120,546
1	退職被保険者等返納金	242	退職被保険者等返納金 242
1	雑 入	2	雑入 2

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1	総 務 費	2,873,486	2,695,475	178,011	109,376	2,764,110
	1 総 務 管 理 費	2,423,718	2,252,983	170,735	43,760	2,379,958
	1 一 般 管 理 費	2,423,718	2,252,983	170,735	県 支 出 金 37,697 諸 収 入 6,063 計 43,760	2,379,958
	2 保 険 料 徴 収 費	411,318	421,726	△10,408	63,816	347,502
	1 賦 課 徴 収 費	198,695	218,113	△19,418	諸 収 入 17	198,678
	2 滞 納 処 分 費	212,623	203,613	9,010		148,824

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	33,199	職員給与費 148人	1,143,126
2 給 料	536,966	国民健康保険事務経費	370,667
3 職員手当等	428,169	国民健康保険ハイアップシステム関連経費	552,437
4 共 済 費	201,211	国民健康保険制度案内等業務運営経費	335,544
5 災 害 補 償 費	3	その他経費	21,944
7 賃 金	33,574		
9 旅 費	738		
11 需 用 費	17,585		
12 役 務 費	73,849		
13 委 託 料	937,015		
14 使用料及び賃借料	160,968		
18 備品購入費	441		
4 共 済 費	53	保険料賦課徴収経費	198,695
5 災 害 補 償 費	1		
7 賃 金	4,379		
9 旅 費	228		
11 需 用 費	5,800		
12 役 務 費	98,901		
13 委 託 料	89,000		
14 使用料及び賃借料	71		
18 備品購入費	212		
19 負担金補助及び交付金	50		
1 報 酬	33,101	保険料滞納処分経費	212,623

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項 目				特 定 財 源	繰 入 金
					諸 収 入 63,799	
	3 運 営 協 議 会 費	505	725	△ 220	-	505
	1 運 営 協 議 会 費	505	725	△ 220	-	505
	4 広 報 普 及 費	37,945	20,041	17,904	1,800	36,145
	1 広 報 費	37,945	20,041	17,904	県 支 出 金 1,800	36,145
	2 保 険 給 付 費	79,962,240	81,425,225	△ 1,462,985	79,610,280	351,960
	1 保 険 給 付 費	79,962,240	81,425,225	△ 1,462,985	79,610,280	351,960
	1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	68,474,594	69,409,004	△ 934,410	県 支 出 金 68,239,112 諸 収 入 235,482 計 68,474,594	-

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
3 職 員 手 当 等	55,465		
4 共 済 費	11,351		
5 災 害 補 償 費	2		
7 賃 金	10,816		
9 旅 費	2,492		
11 需 用 費	11,150		
12 役 務 費	54,846		
13 委 託 料	26,454		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,259		
18 備 品 購 入 費	430		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	222		
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,000		
27 公 課 費	35		
1 報 酬	413	運 営 協 議 会 経 費	505
11 需 用 費	71		
12 役 務 費	21		
11 需 用 費	3,259	国 民 健 康 保 険 趣 旨 普 及 費	37,945
12 役 務 費	21,532		
13 委 託 料	13,154		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	68,474,594	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	68,474,594

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	2 退職被保険者等療養給付費	214,144	430,539	△ 216,395	県 支 出 金 213,808 諸 収 入 336 計 214,144	—
	3 一般被保険者療養費	938,263	1,058,587	△ 120,324	県 支 出 金 938,263	—
	4 退職被保険者等療養費	1,805	4,777	△ 2,972	県 支 出 金 1,803 諸 収 入 2 計 1,805	—
	5 一般被保険者高額療養費	9,375,168	9,421,159	△45,991	県 支 出 金 9,375,168	—
	6 退職被保険者等高額療養費	85,358	132,878	△47,520	県 支 出 金 85,225 諸 収 入 133 計 85,358	—
	7 一般被保険者高額介護合算療養費	21,209	20,516	693	県 支 出 金 21,209	—
	8 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,285	1,204	81	県 支 出 金 1,283 諸 収 入 2 計 1,285	—
	9 出産育児一時金及び葬祭費	602,190	701,550	△99,360	保 険 料 250,230	351,960
	10 診療報酬審査支払手数料	248,224	245,011	3,213	保 険 料 264 県 支 出 金 247,960 計 248,224	—
3	国民健康保険事業費納付金	39,306,130	39,682,684	△ 376,554	31,921,487	7,384,643
	1 医療給付費分納付金	27,555,105	27,430,836	124,269	22,291,584	5,263,521
	1 一般被保険者医療給付費分納付金	27,528,793	27,317,919	210,874	保 険 料 20,621,904 負 担 金 1	5,263,521

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	214,144	退職被保険者等療養給付費 214,144
19 負担金補助及び交付金	938,263	一般被保険者療養費 938,263
19 負担金補助及び交付金	1,805	退職被保険者等療養費 1,805
19 負担金補助及び交付金	9,375,168	一般被保険者高額療養費 9,375,168
19 負担金補助及び交付金	85,358	退職被保険者等高額療養費 85,358
19 負担金補助及び交付金	21,209	一般被保険者高額介護合算療養費 21,209
19 負担金補助及び交付金	1,285	退職被保険者等高額介護合算療養費 1,285
19 負担金補助及び交付金	602,190	出産育児一時金及び葬祭費 602,190 出産育児一時金 527,940 葬祭費 74,250
12 役 務 費	248,224	診療報酬審査支払手数料 248,224
19 負担金補助及び交付金	27,528,793	一般被保険者医療給付費分納付金 27,528,793

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					国庫支出金 1,584 県支出金 1,557,548 諸収入 84,235 計 22,265,272	
	2 退職被保険者等医療給付費分納付金	26,312	112,917	△86,605	保 険 料 26,310 負 担 金 1 諸 収 入 1 計 26,312	—
	2 後期高齢者支援金等分納付金	8,604,037	8,975,046	△ 371,009	7,055,646	1,548,391
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	8,594,768	8,935,036	△ 340,268	保 険 料 7,046,377	1,548,391
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	9,269	40,010	△30,741	保 険 料 9,269	—
	3 介護納付金分納付金	3,146,988	3,276,802	△ 129,814	2,574,257	572,731
	1 介護納付金分納付金	3,146,988	3,276,802	△ 129,814	保 険 料 2,574,177 国庫支出金 80 計 2,574,257	572,731
	4 保 健 事 業 費	829,065	762,237	66,828	570,243	258,822
	1 保 健 事 業 費	829,065	762,237	66,828	570,243	258,822
	1 保 健 事 業 費	829,065	762,237	66,828	保 険 料 342,610 県 支 出 金 227,234 諸 収 入 399 計 570,243	258,822

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	26,312	退職被保険者等医療給付費分納付金 26,312
19 負担金補助及び交付金	8,594,768	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 8,594,768
19 負担金補助及び交付金	9,269	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 9,269
19 負担金補助及び交付金	3,146,988	介護納付金分納付金 3,146,988
1 報 酬	2,527	保健事業費 829,065
4 共 済 費	819	保健施設経費 30,550 医療費通知経費 25,551 健康診査経費 46,671
5 災 害 補 償 費	2	特定健康診査経費 719,768 前期高齢者対策事業経費 4,997
7 賃 金	1,123	かわさき健康・健診チャレンジ事業経費 1,528
9 旅 費	32	
11 需 用 費	7,180	
12 役 務 費	71,918	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
5	諸 支 出 金	194,919	321,593	△ 126,674	-	194,919
	1 負担金及び分担金	22,283	22,763	△ 480	-	22,283
	1 負 担 金	22,283	22,763	△ 480	-	22,283
	2 償還金利子及び還付加算金	172,634	198,829	△26,195	-	172,634
	1 一般被保険者保険料還付金及び加算金	171,828	197,627	△25,799	-	171,828
	2 退職被保険者等保険料還付金及び加算金	804	1,200	△ 396	-	804
	3 一般被保険者第三者納付金等償還金	1	1	-	-	1
	4 退職被保険者等第三者納付金等償還金	1	1	-	-	1
	3 延 滞 金	1	1	-	-	1
	1 延 滞 金	1	1	-	-	1
	4 国庫負担金等返還金	1	100,000	△99,999	-	1
	1 国庫負担金等返還金	1	100,000	△99,999	-	1
6	基 金 積 立 金	9,926	-	9,926	9,926	-
	1 基金積立金	9,926	-	9,926	9,926	-
	1 基金積立金	9,926	-	9,926	財産収入 9,925 繰越金 1 計 9,926	-

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	745,339		
14 使用料及び賃借料	125		
19 負担金補助及び交付金	22,283	国保組合補助金 国保団体連合会負担金 その他負担金	13,565 8,703 15
23 償還金利子及び割引料	171,828	一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金	171,828
23 償還金利子及び割引料	804	退職被保険者等保険料過誤納還付金及び加算金	804
23 償還金利子及び割引料	1	一般被保険者第三者納付金等償還金	1
23 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等第三者納付金等償還金	1
22 補償補填及び賠償金	1	延滞金	1
23 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等返還金	1
25 積立金	9,926	国民健康保険財政調整基金積立金	9,926





2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 148	-	536,966
前 年 度	( - ) 146	-	527,677
比 較	( - ) 2	-	9,289

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,799	88,902	16,202
	前 年 度	6,910	86,977	17,414
	比 較	2,889	1,925	△1,212
の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,414	33,809	2
	前 年 度	2,535	33,809	2
	比 較	△121	-	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
417,548	954,514	188,612	1,143,126	
406,464	934,141	183,479	1,117,620	
11,084	20,373	5,133	25,506	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
6,281	8,889
6,838	8,889
△557	-
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
251,250	-
243,090	-
8,160	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	9,289	昇給に伴う増加分	9,482
		その他の増減分	△ 193
職 員 手 当	11,084	制度改正に伴う増減分	3,724
		その他の増減分	7,360

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.80%
定数増に係る計上額の増分 4,246千円 そ の 他 の 減 分 4,439千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 148人 -人 148人 前年度 154人 △8人 146人 増 減 △6人 8人 2人
期末・勤勉手当に係る増分 3,626千円 扶養手当に係る増分 100千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の支給月数 (改正前) (改正後) 4.40月 → 4.45月 制度改正の内容 扶養手当の支給月額 (改正前) (改正後) 配偶者 配偶者 12,600円 9,800円 子 → 子 7,900円 9,000円 その他 その他 7,000円 7,000円
住居手当に係る減分 2千円	制度改正の内容 借家・借間に係る住居手当の支給月額 (改正前) (改正後) 30歳以下 30歳以下 22,500円 23,900円 31歳～40歳 → 31歳～40歳 16,500円 16,500円 41歳以上 41歳以上 14,600円 12,300円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	302,491
	平均給与月額 (円)	417,234
	平均年齢 (歳)	39.11
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	290,256
	平均給与月額 (円)	393,568
	平均年齢 (歳)	38.03

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	143,000	148,600
大 学 卒	176,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
30年12月1日現在	1 級	15	10.1
	2 級	49	33.1
	3 級	49	33.1
	4 級	18	12.2
	5 級	7	4.7
	6 級	10	6.8
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	148	100.0

29年12月1日現在	1 級	20	13.0
	2 級	57	37.0
	3 級	41	26.6
	4 級	20	13.0
	5 級	6	3.9
	6 級	10	6.5
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	154	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	148
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (30年12月1日現在) (%)	68.9
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	9,800 円	配偶者	6,500 円
		子	9,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借 間		借 間	
		30 歳 以下	23,900 円	(家賃 - 23,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
41 歳 以上	12,300 円	※最高支給限度額	27,000 円		
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		

3 債務負担行為で平成32年度以降に  
での支出額の見込み及び平成31年

事 項	限 度 額	平成30年度末まで の支出(見込)額		平成31年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	726,065	-	-	平31~33	725,491
がん検診・特定健診等 コールセンター委託経費	20,000	-	-	平31~32	16,398

わたるものについての平成30年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
-	-	-	725,491	執行見込額	1,002,545
-	-	-	16,398	執行見込額	24,314

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

議案第40号

平成31年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成31年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 358,007 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年 2月12日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		53,972 <sup>千円</sup>
	1 繰入金	53,972
2 繰越金		30
	1 繰越金	30
3 諸収入		235,537
	1 貸付金元利収入	235,516
	2 雑収入	21
4 市債		68,468
	1 市債	68,468
歳入合計		358,007

歳出

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		358,007 <sup>千円</sup>
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	358,007
歳出合計		358,007

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 68,468	政府資金から普通貸借による。	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法に定めるところにより償還する。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	繰 入 金	53,972	21,553	32,419
	1 繰 入 金	53,972	21,553	32,419
	1 一 般 会 計 繰 入 金	53,972	21,553	32,419
2	繰 越 金	30	49,149	△49,119
	1 繰 越 金	30	49,149	△49,119
	1 繰 越 金	30	49,149	△49,119
3	諸 収 入	235,537	228,064	7,473
	1 貸 付 金 元 利 収 入	235,516	226,672	8,844
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	235,516	226,672	8,844
	2 雑 入	21	1,392	△ 1,371
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	21	21	—
	納 付 金	—	1,371	△ 1,371
4	市 債	68,468	—	68,468
	1 市 債	68,468	—	68,468
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	68,468	—	68,468
歳 入 合 計		358,007	298,766	59,241

# 事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	一 般 会 計 繰 入 金	一般会計繰入金 53,972
1	前 年 度 繰 越 金	母子福祉資金貸付事業分 10 父子福祉資金貸付事業分 10 寡婦福祉資金貸付事業分 10
1	母 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	元金収入 230,125 利子収入 259
2	父 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	元金収入 376
3	寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	元金収入 4,733 利子収入 23
1	違 約 金 及 び 延 納 利 息	母子福祉資金貸付金分 10 父子福祉資金貸付金分 1 寡婦福祉資金貸付金分 10
1	母 子 福 祉 資 金 貸 付 債	母子福祉資金貸付債 44,180
2	父 子 福 祉 資 金 貸 付 債	父子福祉資金貸付債 22,648
3	寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	寡婦福祉資金貸付債 1,640

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	358,007	249,647	108,360	304,035	53,972
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	358,007	249,647	108,360	304,035	53,972
	1 事 務 費	20,041	23,092	△ 3,051	諸 収 入 303	19,738
	2 母子福祉資金貸付金	296,405	192,928	103,477	繰 越 金 10 諸 収 入 230,125 市 債 44,180 計 274,315	22,090
	3 父子福祉資金貸付金	34,358	25,553	8,805	繰 越 金 10 諸 収 入 376 市 債 22,648 計 23,034	11,324
	4 寡婦福祉資金貸付金	7,203	8,074	△ 871	繰 越 金 10 諸 収 入 4,733 市 債 1,640 計 6,383	820
	公 債 費	-	32,746	△32,746	-	-
	諸 支 出 金	-	16,373	△16,373	-	-
	歳 出 合 計	358,007	298,766	59,241	304,035	53,972

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 20,041
4	共 済 費	
7	賃 金	
9	旅 費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
21	貸 付 金	修学資金等貸付金 296,405
21	貸 付 金	修学資金等貸付金 34,358
21	貸 付 金	修学資金等貸付金 7,203

2 地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	1,462,419	1,440,663	68,468	-	1,509,131

後期高齢者医療事業特別会計

議案第41号

平成31年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,228,912千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年 2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		13,166,528 <sup>千円</sup>
	1 後期高齢者医療保険料	13,166,528
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 繰入金		2,017,207
	1 一般会計繰入金	2,017,207
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		45,174
	1 延滞金・加算金及び過料	3,950
	2 償還金及び還付加算金	35,753
	3 雑収入	5,471
歳入合計		15,228,912

## 歳出

款	項	金額
1 総務費		158,317 <sup>千円</sup>
	1 総務管理費	89,394
	2 徴収費	68,923
2 後期高齢者医療広域連合納付金		15,024,840
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	15,024,840
3 諸支出金		35,755
	1 償還金及び還付加算金	35,755
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		15,228,912

後期高齢者医療事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 債務負担行為に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
款 項 目	予 算 額	予 算 額	
1 後期高齢者医療保険料	13,166,528	13,188,218	△21,690
1 後期高齢者医療保険料	13,166,528	13,188,218	△21,690
1 徴収保険料	13,166,528	13,188,218	△21,690
2 国庫支出金	1	39,597	△39,596
1 国庫補助金	1	39,597	△39,596
1 後期高齢者医療補助金	1	39,597	△39,596
3 繰入金	2,017,207	2,111,600	△94,393
1 一般会計繰入金	2,017,207	2,111,600	△94,393
1 事務費繰入金	162,845	233,790	△70,945
2 保険基盤安定繰入金	1,854,362	1,877,810	△23,448
4 繰越金	2	2	-
1 繰越金	2	2	-
1 繰越金	2	2	-
5 諸収入	45,174	40,975	4,199
1 延滞金・加算金及び過料	3,950	1,543	2,407
1 延滞金	3,949	1,542	2,407
2 過料	1	1	-
2 償還金及び還付加算金	35,753	38,472	△2,719
1 保険料還付金	35,453	38,290	△2,837
2 還付加算金	300	182	118
3 雑入	5,471	960	4,511
1 滞納処分費	1	1	-
2 納付金	1,044	959	85

# 事項別明細書 入

(単位 千円)

区 分	金 額	説 明	
1 現年度分	13,107,544	現年度分	13,107,544
2 滞納繰越分	58,984	滞納繰越分	58,984
1 後期高齢者医療補助	1	後期高齢者医療補助 (予算補助)	1
1 事務費繰入金	162,845	事務費繰入金	162,845
1 保険基盤安定繰入金	1,854,362	保険基盤安定繰入金	1,854,362
1 前年度繰越金	2	前年度繰越金	2
1 延滞金	3,949	延滞金	3,949
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	35,453	保険料還付金	35,453
1 還付加算金	300	還付加算金	300
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 厚生年金保険料納付金	624	厚生年金保険料納付金	624
2 雇用保険料納付金	30	雇用保険料納付金	30
3 健康保険料納付金	339	健康保険料納付金	339



科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	3 後期高齢者医療広域連合補助金	4,426	—	4,426
歳 入 合 計		15,228,912	15,380,392	△ 151,480

節		金 額	説 明
区 分			
4	介護保険料納付金	51	介護保険料納付金 51
1	後期高齢者医療広域連合補助金	4,426	後期高齢者医療広域連合補助金 4,426

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項				特 定 財 源	繰 入 金
1	総 務 費	158,317	264,348	△ 106,031	5,473	152,844
	1 総 務 管 理 費	89,394	199,121	△ 109,727	5,471	83,923
	1 一 般 管 理 費	89,394	199,121	△ 109,727	国庫支出金 1 諸 収 入 5,470 計 5,471	83,923
	2 徴 収 費	68,923	65,227	3,696	2	68,921
	1 徴 収 費	68,922	65,226	3,696	諸 収 入 1	68,921
	2 滞 納 処 分 費	1	1	-	諸 収 入 1	-
2	後期高齢者医療広域連合納付金	15,024,840	15,067,571	△42,731	13,170,478	1,854,362
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	15,024,840	15,067,571	△42,731	13,170,478	1,854,362
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	15,024,840	15,067,571	△42,731	保 険 料 13,166,528 繰 越 金 1 諸 収 入 3,949	1,854,362

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	6,660
4	共 済 費	2,159
7	貸 金	4,254
9	旅 費	88
11	需 用 費	2,124
12	役 務 費	2,187
13	委 託 料	31,613
14	使用料及び賃借料	40,243
19	負担金補助及び交付金	65
23	償還金利息及び割引料	1
9	旅 費	51
11	需 用 費	705
12	役 務 費	36,096
13	委 託 料	32,048
18	備品購入費	22
13	委 託 料	1
19	負担金補助及び交付金	15,024,840

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
					計 13,170,478	
3	諸 支 出 金	35,755	38,473	△ 2,718	35,754	1
	1 償還金及び還付加算金	35,755	38,473	△ 2,718	35,754	1
	1 保 険 料 還 付 金	35,455	38,291	△ 2,836	繰 越 金 1 諸 収 入 35,453 計 35,454	1
	2 償還金及び還付加算金	300	182	118	諸 収 入 300	-
4	予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
歳 出 合 計		15,228,912	15,380,392	△ 151,480	13,211,705	2,017,207

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
23	償還金利子及び割引料 35,455	保険料還付金 35,455
23	償還金利子及び割引料 300	還付加算金 300

2 債務負担行為で平成32年度以降に  
での支出額の見込み及び平成31年

事 項	限 度 額	平成30年度末まで の支出(見込)額		平成31年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	26,319	-	-	平31~33	26,268
がん検診・特定健診等 コールセンター委託経費	5,000	-	-	平31~32	4,100

わたるものについての平成30年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5,514	-	-	20,754	執 行 見 込 額 36,407
-	-	-	4,100	執 行 見 込 額 6,474

公害健康被害補償事業特別会計

議案第42号

平成31年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

平成31年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ79,342千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		28,940 <sup>千円</sup>
	1 負担金	28,940
2 財産収入		2,077
	1 財産運用収入	2,077
3 繰入金		32,489
	1 基金繰入金	19,912
	2 一般会計繰入金	12,577
4 繰越金		15,836
	1 繰越金	15,836
歳入合計		79,342

歳出

款	項	金額
1 公害健康被害補償事業費		79,342 <sup>千円</sup>
	1 公害健康被害補償事業費	79,342
歳出合計		79,342

公害健康被害補償事業特別会計  
予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	分担金及び負担金	28,940	31,940	△ 3,000
	1 負担金	28,940	31,940	△ 3,000
	1 拠出金	28,940	31,940	△ 3,000
2	財産収入	2,077	2,543	△ 466
	1 財産運用収入	2,077	2,543	△ 466
	1 基金運用収入	2,077	2,543	△ 466
3	繰入金	32,489	34,762	△ 2,273
	1 基金繰入金	19,912	22,051	△ 2,139
	1 公害健康被害補償事業基金繰入金	19,912	22,051	△ 2,139
	2 一般会計繰入金	12,577	12,711	△ 134
	1 一般会計繰入金	12,577	12,711	△ 134
4	繰越金	15,836	14,380	1,456
	1 繰越金	15,836	14,380	1,456
	1 繰越金	15,836	14,380	1,456
歳入合計		79,342	83,625	△ 4,283

# 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	公害対策費負担金	公害対策協力財団等拠出金 28,940
1	公害健康被害補償事業基金繰入金	基金積立金利子収入 2,077
1	公害健康被害補償事業基金繰入金	公害健康被害補償事業基金繰入金 19,912
1	一般会計繰入金	一般会計繰入金 12,577
1	前年度繰越金	前年度繰越金 15,836



歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1		公害健康被害補償事業費	79,342	83,625	△ 4,283	66,765	12,577
	1	公害健康被害補償事業費	79,342	83,625	△ 4,283	66,765	12,577
		1 公害健康被害補償費	79,342	83,625	△ 4,283	分担金及び負担金 28,940 財産収入 2,077 基金繰入金 19,912 繰越金 15,836 計 66,765	12,577
歳	出	合 計	79,342	83,625	△ 4,283	66,765	12,577

(単位 千円)

出

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
8	328	公害健康被害補償事業費 75,194 遺族補償金等補償費 32,536
11	133	医療手当等扶助費 20,669
12	298	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 21,989 補助金
13	3,389	その他経費 4,148
19	21,989	負担金補助及び交付金
20	20,669	扶助費
22	32,536	補償補填及び賠償金

介護保険事業特別会計

議案第43号

平成31年度川崎市介護保険事業特別会計予算

平成31年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ96,655,625千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成31年2月12日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 介護保険料		21,795,814 <sup>千円</sup>
	1 保険料	21,795,814
2 使用料及び手数料		33,941
	1 手数料	33,941
3 国庫支出金		20,619,237
	1 国庫負担金	16,448,718
	2 国庫補助金	4,170,519
4 県支出金		13,461,884
	1 県負担金	12,786,067
	2 県補助金	675,815
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財産収入		56,576
	1 財産運用収入	56,576
6 支払基金交付金		24,970,964
	1 支払基金交付金	24,970,964
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		15,669,800
	1 一般会計繰入金	14,212,033
	2 基金繰入金	1,457,767
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		47,407
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金額
	2 雑入	47,405 <sup>千円</sup>
歳入合計		96,655,625

## 歳出

款	項	金額
1 総務費		2,164,328 <sup>千円</sup>
	1 総務管理費	2,164,328
2 保険給付費		89,957,931
	1 保険給付費	89,957,931
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		4,401,771
	1 地域支援事業費	4,401,771
5 諸支出金		55,017
	1 還付金	55,016
	2 延滞金	1
6 基金積立金		56,577
	1 基金積立金	56,577
7 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出	合計	96,655,625

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費(その2)	平成32年度から 平成33年度まで	21,098 <sup>千円</sup>

介護保険事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項 目			
1	介護保険料	21,795,814	21,337,283	458,531
	1 保 険 料	21,795,814	21,337,283	458,531
	1 第1号被保険者保険料	21,795,814	21,337,283	458,531
2	使用料及び手数料	33,941	35,031	△ 1,090
	1 手 数 料	33,941	35,031	△ 1,090
	1 納付証明手数料	1	1	-
	2 事業者指定手数料	11,260	9,895	1,365
	3 介護サービス情報手数料	22,680	25,135	△ 2,455
3	国庫支出金	20,619,237	19,063,072	1,556,165
	1 国庫負担金	16,448,718	15,344,723	1,103,995
	1 介護給付費負担金	16,448,718	15,344,723	1,103,995
	2 国庫補助金	4,170,519	3,718,349	452,170
	1 調整交付金	2,765,296	2,554,052	211,244
	2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	718,675	665,721	52,954
	3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	506,372	487,112	19,260
	4 介護保険事務費補助金	18,890	11,464	7,426
	5 保険者機能強化推進交付金	161,286	-	161,286
4	県支出金	13,461,884	12,638,958	822,926
	1 県 負 担 金	12,786,067	12,001,657	784,410
	1 介護給付費負担金	12,786,067	12,001,657	784,410

# 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	現年度分	21,728,813	21,728,813	21,728,813
2	滞納繰越分	67,001	67,001	67,001
1	納付証明手数料	1	1	納付証明手数料
1	事業者指定手数料	11,260	11,260	事業者指定手数料
1	介護サービス情報手数料	22,680	22,680	介護サービス情報手数料
1	現年度分	16,448,718	16,448,718	現年度分 (負担率15/100, 20/100)
1	介護給付費調整交付金	2,689,599	2,689,599	介護給付費調整交付金
2	総合事業調整交付金	75,697	75,697	総合事業調整交付金
1	現年度分	718,675	718,675	現年度分 (補助率38.5/100)
1	現年度分	506,372	506,372	現年度分 (補助率20/100)
1	介護保険事務費補助金	18,890	18,890	介護保険事務費補助金 (補助率1/2)
1	保険者機能強化推進交付金	161,286	161,286	保険者機能強化推進交付金 (予算補助)
1	現年度分	12,786,067	12,786,067	現年度分 (負担率17.5/100, 12.5/100)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
2	県 補 助 金	675,815	637,299	38,516
1	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	359,333	332,856	26,477
2	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	316,482	304,443	12,039
3	財政安定化基金支出金	2	2	-
1	交 付 金	1	1	-
2	貸 付 金	1	1	-
5	財 産 収 入	56,576	57,002	△ 426
1	財 産 運 用 収 入	56,576	57,002	△ 426
1	基金運用収入	56,576	57,002	△ 426
6	支 払 基 金 交 付 金	24,970,964	23,376,135	1,594,829
1	支 払 基 金 交 付 金	24,970,964	23,376,135	1,594,829
1	介護給付費交付金	24,287,361	22,718,532	1,568,829
2	地域支援事業支援交付金	683,603	657,603	26,000
7	寄 附 金	1	1	-
1	寄 附 金	1	1	-
1	一 般 寄 附 金	1	1	-
8	繰 入 金	15,669,800	14,036,289	1,633,511
1	一 般 会 計 繰 入 金	14,212,033	13,429,589	782,444
1	一 般 会 計 繰 入 金	14,212,033	13,429,589	782,444
2	基 金 繰 入 金	1,457,767	606,700	851,067
1	介護保険給付費準備基金繰入金	1,457,767	606,700	851,067
9	繰 越 金	1	2	△ 1
1	繰 越 金	1	2	△ 1
1	繰 越 金	1	2	△ 1

節		金 額	説 明
区 分			
1	現 年 度 分	359,333	現年度分 (補助率19.25/100)
1	現 年 度 分	316,482	現年度分 (補助率12.5/100)
1	基金交付金	1	基金交付金
1	基金貸付金	1	基金貸付金
1	基金運用収入	56,576	介護保険給付費準備基金利子収入
1	現 年 度 分	24,287,361	現年度分 (交付率27/100)
1	現 年 度 分	683,603	現年度分 (交付率27/100)
1	一 般 寄 附 金	1	一般寄附金
1	一 般 会 計 繰 入 金	14,212,033	一般会計繰入金
1	介護保険給付費準備基金繰入金	1,457,767	介護保険給付費準備基金繰入金
1	前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金



科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
10	諸 収 入	47,407	47,381	26
	1 延滞金・加算金及び過料	2	2	—
	1 被保険者延滞金	1	1	—
	2 過 料	1	1	—
	2 雑 入	47,405	47,379	26
	1 納 付 金	46,475	46,345	130
	2 雑 入	930	1,034	△ 104
	歳 入 合 計	96,655,625	90,591,154	6,064,471

節		金 額	説 明
区 分			
1	被保険者延滞金	1	被保険者延滞金 1
1	過 料	1	過料 1
1	健康保険料納付金	15,168	健康保険料納付金 15,168
2	介護保険料納付金	2,399	介護保険料納付金 2,399
3	厚生年金保険料納付金	27,957	厚生年金保険料納付金 27,957
4	雇用保険料納付金	951	雇用保険料納付金 951
1	雑 入	930	雑入 930

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	総 務 費	2,164,328	2,138,210	26,118	97,055	2,067,273
	1 総 務 管 理 費	2,164,328	2,138,210	26,118	97,055	2,067,273
					2,067,273	
					33,941	
					国庫支出金	
					18,890	
					寄附金	
					1	
					基金繰入金	
					1	
					諸収入	
					44,222	
					計	
					97,055	
2	保 險 給 付 費	89,957,931	84,153,773	5,804,158	78,508,987	11,448,944
	1 保 險 給 付 費	89,957,931	84,153,773	5,804,158	78,508,987	11,448,944
					11,448,944	
					介護保険料	
					20,839,470	
					国庫支出金	
					19,138,317	
					県支出金	
					12,786,069	
					支払基金交付金	
					24,287,361	
					基金繰入金	
					1,457,766	
					諸収入	
					4	

節		金 額	目 の 説 明
区 分			
1	報 酬	396,249	職員給与費 134人 1,107,533
2	給 料	509,878	運営管理費 1,052,610
3	職員手当等	419,033	運営管理費 123,561
4	共 済 費	272,937	保険料徴収経費 97,268
5	災害補償費	343	運営協議会経費 777
7	賃 金	13,421	制度趣旨普及費 25,801
8	報 償 費	12,683	要介護認定経費 805,203
9	旅 費	3,856	その他経費 4,185
11	需 用 費	19,634	
12	役 務 費	327,333	
13	委 託 料	178,657	
14	使用料及び賃借料	5,708	
18	備品購入費	1,204	
19	負担金補助及び交付金	3,390	
23	償還金利子及び割引料	2	
12	役 務 費	73,988	介護サービス費 89,957,931
19	負担金補助及び交付金	89,883,943	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					計 78,508,987	
3	財政安定化基金拠出金	1	1	-	1	-
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	-	1	
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	-	介護保険料 1	-
4	地域支援事業費	4,401,771	4,167,964	233,807	3,725,956	675,815
	1 地域支援事業費	4,401,771	4,167,964	233,807	3,725,956	675,815
	1 包括の支援事業費	1,780,636	1,662,208	118,428	介護保険料 409,277 国庫支出金 685,067 県支出金 342,531 諸収入 1,230 計 1,438,105	342,531
	2 任意事業費	89,246	70,168	19,078	介護保険料 20,093 国庫支出金 33,608 県支出金 16,802 諸収入 1,941 計 72,444	16,802

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
19	負担金補助及び交付金	1 財政安定化基金拠出金 1
1	報 酬	包括的支援事業費 1,780,636 地域包括支援センター運営費 1,694,183
4	共 済 費	在宅医療連携推進事業費 21,510
5	災害補償費	認知症施策推進事業費 8,130 地域支え合い推進事業費 56,813
7	賃 金	
8	報 償 費	
9	旅 費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
18	備品購入費	
19	負担金補助及び交付金	
1	報 酬	任意事業費 89,246 介護給付等費用適正化事業費 26,611 家族介護支援事業費 7,969 その他の事業費 54,666
4	共 済 費	
5	災害補償費	
7	賃 金	
8	報 償 費	
9	旅 費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	3 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,531,889	2,435,588	96,301	介護保険料 471,958 国庫支出金 743,355 県支出金 316,482 支払基金交付金 683,603 諸収入 9 計 2,215,407	316,482
5	諸 支 出 金	55,017	54,203	814	55,016	1
	1 還 付 金	55,016	54,202	814	55,016	-
	1 還 付 金	55,016	54,202	814	介護保険料 55,015 諸収入 1 計 55,016	-
	2 延 滞 金	1	1	-	-	1
	1 延 滞 金	1	1	-	-	1

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
13	委 託 料	13,369	
14	使用料及び賃借料	745	
19	負担金補助及び交付金	313	
20	扶 助 費	47,483	
4	共 済 費	112	介護予防・日常生活支援総合事業費 2,531,889
7	賃 金	13,755	介護予防・生活支援サービス事業費 2,363,642
8	報 償 費	4,722	一般介護予防事業費 168,247
9	旅 費	961	
11	需 用 費	5,322	
12	役 務 費	14,372	
13	委 託 料	447,503	
14	使用料及び賃借料	253	
18	備品購入費	445	
19	負担金補助及び交付金	2,044,444	
23	償還金利息及び割引料	55,016	保険料還付金 55,016
22	補償補填及び賠償金	1	延滞金 1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
6	基 金 積 立 金	56,577	57,003	△ 426	56,577	-
	1 基 金 積 立 金	56,577	57,003	△ 426	56,577	-
	1 基 金 積 立 金	56,577	57,003	△ 426	財 産 収 入 56,576 繰 越 金 1 計 56,577	-
7	予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
	1 予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
	1 予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
歳 出 合 計		96,655,625	90,591,154	6,064,471	82,443,592	14,212,033

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
25	積 立 金	56,577 介護保険給付費準備基金積立金 56,577

2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 134	-	509,878
前 年 度	( - ) 134	-	503,751
比 較	( - ) -	-	6,127

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,270	82,875	16,618
	前 年 度	7,330	82,068	15,032
	比 較	△1,060	807	1,586
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	2,843	64,020	1	
前 年 度	2,535	64,018	3	
比 較	308	2	△2	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
414,848	924,726	182,807	1,107,533	
407,912	911,663	179,581	1,091,244	
6,936	13,063	3,226	16,289	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
5,107	1,814
4,911	1,814
196	-
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
235,300	-
230,201	-
5,099	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	6,127	昇給に伴う増加分	7,505
		その他の増減分	△ 1,378
職 員 手 当	6,936	制度改正に伴う増減分	3,429
		その他の増減分	3,507

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率	1.50%	
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)		
	本年度	133人	1人 134人
	前年度	130人	4人 134人
	増 減	3人	△3人 0人
期末・勤勉手当に係る増分 3,318千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数	(改正前) 4.40月	(改正後) 4.45月
扶養手当に係る増分 64千円	制度改正の内容 扶養手当の支給月額	(改正前) 配偶者 12,600円 子 → 7,900円	(改正後) 配偶者 9,800円 子 9,000円
住居手当に係る増分 47千円	制度改正の内容 借家・借間に係る 住居手当の支給月額	(改正前) 30歳以下 22,500円 31歳～40歳 → 16,500円	(改正後) 30歳以下 23,900円 31歳～40歳 16,500円
		41歳以上 14,600円	41歳以上 12,300円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	307,873	377,475
	平均給与月額 (円)	412,854	526,075
	平均年齢 (歳)	41.04	51.04
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	305,209	369,400
	平均給与月額 (円)	410,148	513,900
	平均年齢 (歳)	41.03	51.05

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	143,000	143,000	148,600	149,000
大 学 卒	176,900	176,900	180,700	186,900

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
30年12月1日現在	1 級	15	11.6	-	-
	2 級	33	25.6	-	-
	3 級	64	49.6	2	50.0
	4 級	9	7.0	-	-
	5 級	6	4.7	2	50.0
	6 級	2	1.5	-	-
	7 級	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-
	計	129	100.0	4	100.0

29年12月1日現在	1 級	12	9.5	-	-
	2 級	41	32.5	-	-
	3 級	54	42.9	2	50.0
	4 級	9	7.1	1	25.0
	5 級	8	6.4	1	25.0
	6 級	2	1.6	-	-
	7 級	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-
	計	126	100.0	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長

区 分	3 級	4 級	5 級
医療技術職	主任	係長・ 担当係長	課長補佐



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	134
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6	0.8
支給対象職員の比率 (30年12月1日現在) (%)	75.2	74.4	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配 偶 者	9,800 円	配 偶 者	6,500 円
		子	9,000 円	子	10,000 円
		そ の 他	7,000 円	そ の 他	6,500 円
住居手当	異なる	借 間		借 間	
		30 歳 以 下	23,900 円	(家賃 - 23,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
41 歳 以 上	12,300 円	※最高支給限度額	27,000 円		
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		

3 債務負担行為で平成32年度以降に  
での支出額の見込み及び平成31年

事 項	限 度 額	平成30年度末まで の支出(見込)額		平成31年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
福祉総合情報システム帳票封入封緘業務委託経費	80,627	平30	22,327	平31~32	42,378
制度案内業務等コールセンター運営及び保険料収納業務委託経費	43,408	-	-	平31~33	42,815
制度案内業務等コールセンター運営及び保険料収納業務委託経費 (その2)	21,098	-	-	平32~33	21,098

わたるものについての平成30年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,600	-	649	40,129	執 行 見 込 額 73,362
7,479	-	10,931	24,405	執 行 見 込 額 61,448
-	-	-	21,098	執 行 見 込 額 33,100

港湾整備事業特別会計

議案第 4 4 号

平成 3 1 年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

平成 3 1 年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,161,634 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

- 第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 3 1 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		471,660 <sup>千円</sup>
	1 使用料	471,657
	2 手数料	3
2 国庫支出金		19,390
	1 国庫補助金	19,390
3 県支出金		546
	1 委託金	546
4 財産収入		1,176,489
	1 財産運用収入	1,176,488
	2 財産売却収入	1
5 繰入金		6,039,154
	1 基金繰入金	6,039,154
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		2,153,394
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,601
	3 雑収入	2,123,792
8 市債		301,000
	1 市債	301,000
歳入合計		10,161,634

歳出

款	項	金額
1 港湾整備事業費		9,427,401 <sup>千円</sup>
	1 運営費	968,614
	2 整備費	8,458,787
2 諸支出金		692,527
	1 積立金	142,307
	2 繰出金	550,220
3 公債費		40,706
	1 公債費	40,706
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		10,161,634

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 整 備 事 業 費	平 成 3 2 年 度	千円 452,937
東 扇 島 土 地 造 成 事 業 費	平 成 3 2 年 度	2,302,266

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
東扇島コンテナ 機能施設整備事業	千円 301,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては 、当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から 40カ年以内（据 置期間を含む。 ）に償還する。 ただし、市財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。

港湾整備事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	471,660	441,581	30,079
	1 使用料	471,657	441,579	30,078
	1 上屋倉庫使用料	119,363	83,189	36,174
	2 共同事務所使用料	17,398	16,873	525
	3 港湾使用料	334,692	341,311	△ 6,619
	4 その他使用料	204	206	△ 2
	2 手数料	3	2	1
	1 港湾手数料	3	2	1
2	国庫支出金	19,390	63,384	△43,994
	1 国庫補助金	19,390	63,384	△43,994
	1 港湾整備事業費国庫補助金	19,390	63,384	△43,994
3	県支出金	546	546	-
	1 委託金	546	546	-
	1 港湾整備事業費委託金	546	546	-
4	財産収入	1,176,489	1,112,575	63,914
	1 財産運用収入	1,176,488	1,112,574	63,914
	1 財産貸付収入	1,063,782	1,064,803	△ 1,021
	2 基金運用収入	112,706	47,771	64,935
	2 財産売払収入	1	1	-
	1 物品売払収入	1	1	-

# 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	上屋使用料	84,245	84,245	上屋使用料
2	倉庫用地使用料	35,118	35,118	倉庫用地使用料
1	事務所使用料	2	2	事務所使用料
2	荷役機械置場使用料	17,394	17,394	荷役機械置場使用料
3	駐車場施設使用料	1	1	駐車場施設使用料
4	作業員詰所使用料	1	1	作業員詰所使用料
1	ふ頭用地使用料	198,587	198,587	ふ頭用地使用料
2	荷さばき地使用料	136,105	136,105	荷さばき地使用料
1	その他使用料	204	204	その他使用料
1	港湾管理手数料	3	3	証明閲覧手数料
1	運営費補助	19,390	19,390	港湾保安対策費補助 (補助率1/3)
1	運営費委託金	546	546	港湾統計事務委託金
1	財産貸付収入	1,063,782	1,063,782	財産貸付収入
1	港湾整備事業基金利子収入	112,706	112,706	港湾整備事業基金利子収入
1	物品売払収入	1	1	物品売払収入



科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
5	繰 入 金	6,039,154	664,041	5,375,113
	1 基 金 繰 入 金	6,039,154	664,041	5,375,113
	1 港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	6,039,154	664,041	5,375,113
6	繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
7	諸 収 入	2,153,394	12,938,793	△10,785,399
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	-
	1 延 滞 金	1	1	-
	2 貸 付 金 元 利 収 入	29,601	29,600	1
	1 貸 付 金 元 利 収 入	29,601	29,600	1
	3 雑 入	2,123,792	12,909,192	△10,785,400
	1 弁 償 金	2,197	2,221	△24
	2 納 付 金	232,431	209,015	23,416
	3 雑 入	1,889,164	12,697,956	△10,808,792
8	市 債	301,000	490,000	△ 189,000
	1 市 債	301,000	490,000	△ 189,000
	1 港 湾 整 備 事 業 債	301,000	490,000	△ 189,000
歳 入 合 計		10,161,634	15,710,921	△ 5,549,287

節		金 額	説 明
区 分			
1	港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	6,039,154	港湾整備事業基金繰入金 6,039,154
1	前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
1	延 滞 金	1	延滞金 1
1	輸 入 促 進 地 域 整 備 推 進 事 業 貸 付 金 元 利 収 入	29,601	元本収入 1 利子収入 29,600
1	弁 償 金	2,197	港湾整備事業費弁償金 2,197
1	電 気 ・ 水 道 ・ ガ ス 料 金 納 付 金	1,693	電気・水道・ガス料金納付金 1,693
2	指 定 管 理 納 付 金	230,738	指定管理納付金 230,738
1	東 扇 島 堀 込 部 土 地 造 成 事 業 収 入	1,888,120	東扇島堀込部建設負担金収入 1,888,120
2	雑 入	1,044	雑入 1,044
1	港 湾 整 備 事 業 債	301,000	東扇島コンテナ機能施設整備事業債 301,000

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項				目	特定財源
1	港 湾 整 備 事 業 費	9,427,401	9,056,168	371,233	9,427,401	—
	1 運 営 費	968,614	402,944	565,670	968,614	—
	1 港 湾 総 務 費	832,976	289,257	543,719	使用料及び手数料 318,367 県 文 出 金 546 財 産 取 入 338,755 諸 取 入 175,308 計 832,976	—
	2 港 湾 保 安 対 策 費	135,638	113,687	21,951	国 庫 支 出 金 19,390 財 産 取 入 116,248 計 135,638	—
	2 整 備 費	8,458,787	8,653,224	△ 194,437	8,458,787	—
	1 上 屋 倉 庫 事 業 費	9,728	11,266	△ 1,538	使用料及び手数料 8,091 諸 取 入 1,637	—

(単位 千円)

出

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
2	給 料	職員給与費 10人 一般業務経費 56,078 574,728
3	職 員 手 当 等	一般業務経費 573,728
4	共 済 費	港湾計画事業費 1,000
5	災 害 補 償 費	港湾情報システム事業費 26,636 ポートセールス事業費 2,414 港湾物流推進事業費 172,850 その他経費 270
8	報 償 費	373
9	旅 費	1,005
11	需 用 費	3,626
12	役 務 費	1,208
13	委 託 料	50,692
14	使用料及び賃借料	3,210
18	備品購入費	1
19	負担金補助及び交付金	172,366
27	公 課 費	544,146
3	職 員 手 当 等	港湾保安対策費 135,638
9	旅 費	港湾保安対策業務費 76,622 港湾改修事業(交付金事業)費 59,016
11	需 用 費	2,728
12	役 務 費	147
13	委 託 料	71,067
14	使用料及び賃借料	1,034
15	工事請負費	59,452
11	需 用 費	上屋倉庫事業費 9,728 上屋倉庫整備費 3,000
12	役 務 費	上屋倉庫管理費 6,728
13	委 託 料	815

科 款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	繰 入 金
					計 9,728	
	2 東扇島コンテナ機能施設整備費	2,177,508	1,799,917	377,591	使用料及び手数料 27,410 財 産 収 入 97,016 基 金 繰 入 金 1,721,417 諸 収 入 30,665 市 債 301,000 計 2,177,508	-
	3 東扇島施設整備費	6,228,366	6,694,905	△ 466,539	使用料及び手数料 9,583 財 産 収 入 12,871 基 金 繰 入 金 4,317,737 諸 収 入 1,888,175 計 6,228,366	-
	4 千鳥町施設整備費	43,185	6,032	37,153	使用料及び手数料 43,185	-
	港湾共同事務所事業費	-	141,104	△ 141,104	-	-
2	諸 支 出 金	692,527	6,629,901	△ 5,937,374	692,527	-
1	積 立 金	142,307	6,097,851	△ 5,955,544	142,307	-
	1 港湾整備事業基金積立金	142,307	6,097,851	△ 5,955,544	財 産 収 入 112,706 繰 越 金 1	-

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
15	工事請負費	3,000	
16	原材料費	61	
9	旅 費	6,510	東扇島コンテナ事業費 2,177,508
11	需用費	12,997	東扇島コンテナターミナル整備費 1,976,130
12	役 務 費	892	東扇島コンテナ事業推進費 22,726
13	委 託 料	220,381	東扇島コンテナターミナル管理運営費 178,652
14	使用料及び賃借料	49	
15	工事請負費	1,934,338	
18	備品購入費	1	
19	負担金補助及び交付金	2,340	
3	職員手当等	5,001	東扇島施設事業費 22,509
9	旅 費	100	東扇島施設整備費 12,871
11	需用費	2,095	東扇島施設管理事業費 9,638
12	役 務 費	42	東扇島土地造成事業費 6,205,857
13	委 託 料	843,451	
15	工事請負費	5,377,677	
11	需用費	313	千鳥町施設整備事業費 43,185
12	役 務 費	133	千鳥町施設整備事業費 40,097
13	委 託 料	142	千鳥町施設管理事業費 3,088
15	工事請負費	42,597	
25	積 立 金	142,307	港湾整備事業基金積立金 142,307

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					諸 収 入 29,600 計 142,307	
	2 繰 出 金	550,220	532,050	18,170	550,220	-
	1 一般会計繰出金	550,220	532,050	18,170	使用料及び手数料 51,328 財 産 収 入 498,892 計 550,220	-
	3 公 債 費	40,706	23,852	16,854	40,706	-
	1 公 債 費	40,706	23,852	16,854	40,706	-
	1 元 金	18,116	1,800	16,316	諸 収 入 18,116	-
	2 利 子	20,962	19,462	1,500	使用料及び手数料 13,482 諸 収 入 7,480 計 20,962	-
	3 公 債 諸 費	1,628	2,590	△ 962	諸 収 入 1,628	-
	4 予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-	使用料及び手数料 214 財 産 収 入 1 諸 収 入 785 計 1,000	-
	歳 出 合 計	10,161,634	15,710,921	△ 5,549,287	10,161,634	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28 繰 出 金	550,220	一般会計繰出金 550,220
28 繰 出 金	18,116	公債管理会計繰出金 ( 括償還積立分 ) 18,116
28 繰 出 金	20,962	公債管理会計繰出金 ( 公債利子 ) 20,962
28 繰 出 金	1,628	公債管理会計繰出金 ( 公債発行償還経費 ) 1,628

2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 10	-	27,029
前 年 度	( - ) 9	-	23,286
比 較	( - ) 1	-	3,743

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	118	4,344	1,011
	前 年 度	164	3,752	1,598
	比 較	△46	592	△587
区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	14	1,546	1
	前 年 度	17	1,546	1
	比 較	△3	-	-

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	費		備 考
		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
19,767	46,796	9,282	56,078	
17,832	41,118	8,202	49,320	
1,935	5,678	1,080	6,758	

住 居 手 当 (千円)
821
551
270
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
11,912
10,203
1,709

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	3,743	昇給に伴う増加分	820
		その他の増減分	2,923
職 員 手 当	1,935	制度改正に伴う増減分	152
		その他の増減分	1,783

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.40%
定数増に係る計上額の増分 2,123千円 その他の増分 800千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 1人 10人 前年度 9人 -人 9人 増減 -人 1人 1人
期末・勤勉手当に係る増分 152千円 扶養手当に係る減分 34千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の支給月数 (改正前) (改正後) 4.40月 → 4.45月 制度改正の内容 扶養手当の支給月額 (改正前) (改正後) 配偶者 12,600円 配偶者 9,800円 子 → 子 7,900円 9,000円 その他 7,000円 7,000円
住居手当に係る増分 34千円	制度改正の内容 借家・借間に係る住居手当の支給月額 (改正前) (改正後) 30歳以下 30歳以下 22,500円 23,900円 31歳～40歳 → 31歳～40歳 16,500円 16,500円 41歳以上 41歳以上 14,600円 12,300円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年12月1日現在	平均給料月額(円)	222,544
	平均給与月額(円)	302,049
	平均年齢(歳)	29.07
29年12月1日現在	平均給料月額(円)	207,755
	平均給与月額(円)	302,038
	平均年齢(歳)	27.10

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	143,000	148,600
大学卒	176,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
30年12月1日現在	1級	1	11.1
	2級	8	88.9
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	9	100.0

29年12月1日現在	1級	3	33.3
	2級	6	66.7
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
計	9	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (30年12月1日現在) (%)	67.7
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	9,800 円	配偶者	6,500 円
		子	9,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借 間 30 歳 以下	23,900 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 27,000 円	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円		
		41 歳 以上	12,300 円		
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		



3 債務負担行為で平成32年度以降に  
での支出額の見込み及び平成31年

事 項	限 度 額	平成30年度末まで の支出(見込)額		平成31年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 整 備 事 業 費	452,937	-	-
東 扇 島 土 地 造 成 事 業 費	2,302,266	-	-	平32	2,302,266

わたるものについての平成30年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
-	452,000	937	-	執 行 見 込 額 754,895
-	-	2,302,266	-	執 行 見 込 額 3,837,110

4 地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港湾整備 事業債	2,053,000	2,543,000	301,000	-	2,844,000

勤労者福祉共済事業特別会計

議案第45号

平成31年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

平成31年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ107,815千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成31年2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 共済掛金収入		74,248 <sup>千円</sup>
	1 共済掛金収入	74,248
2 財産収入		838
	1 財産運用収入	838
3 繰入金		25,634
	1 基金繰入金	5,382
	2 一般会計繰入金	20,252
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		6,995
	1 貸付金元利収入	5,000
	2 雑収入	1,995
歳入	合計	107,815

歳出

款	項	金額
1 勤労者福祉共済事業費		106,815 <sup>千円</sup>
	1 勤労者福祉共済事業費	106,815
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	107,815

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
勤労者福祉共済会員管理・給付等 受付処理業務委託経費	平成32年度から 平成33年度まで	18,522 <sup>千円</sup>
勤労者福祉共済厚生事業等 業務委託経費	平成32年度から 平成33年度まで	96,748

勤労者福祉共済事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	共 済 掛 金 収 入	74,248	73,063	1,185
	1 共 済 掛 金 収 入	74,248	73,063	1,185
	1 共 済 掛 金 収 入	74,248	73,063	1,185
2	財 産 収 入	838	1,118	△ 280
	1 財 産 運 用 収 入	838	1,118	△ 280
	1 基 金 運 用 収 入	838	1,118	△ 280
3	繰 入 金	25,634	52,466	△26,832
	1 基 金 繰 入 金	5,382	32,214	△26,832
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	5,382	32,214	△26,832
	2 一 般 会 計 繰 入 金	20,252	20,252	—
	1 一 般 会 計 繰 入 金	20,252	20,252	—
4	繰 越 金	100	100	—
	1 繰 越 金	100	100	—
	1 繰 越 金	100	100	—
5	諸 収 入	6,995	7,127	△ 132
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—
	2 雑 入	1,995	2,127	△ 132
	1 納 付 金	619	620	△ 1
	2 雑 入	1,376	1,507	△ 131
歳 入 合 計		107,815	133,874	△26,059

# 事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	共 済 掛 金 収 入	74,248	共済掛金収入 74,248
1	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 利 子 収 入	838	基金利子収入 838
1	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	5,382	勤労者福祉共済事業基金繰入金 5,382
1	一 般 会 計 繰 入 金	20,252	一般会計繰入金 20,252
1	前 年 度 繰 越 金	100	前年度繰越金 100
1	勤 労 者 福 祉 共 済 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	元金収入 5,000
1	健 康 保 険 料 納 付 金	202	健康保険料納付金 202
2	介 護 保 険 料 納 付 金	32	介護保険料納付金 32
3	厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金	373	厚生年金保険料納付金 373
4	雇 用 保 険 料 納 付 金	12	雇用保険料納付金 12
1	雑 入	1,376	雑入 1,376

歳

出

(単位 千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1		勤労者福祉共済事業費	106,815	132,874	△26,059	86,563	20,252
	1	勤労者福祉共済事業費	106,815	132,874	△26,059	86,563	20,252
		1 福祉共済総務費	26,830	30,267	△ 3,437	共済掛金収入 4,817 諸 収 入 1,995 計 6,812	20,018
		2 給付事業費	26,611	51,233	△24,622	共済掛金収入 20,291 財 産 収 入 838 基 金 繰 入 金 5,382 繰 越 金 100 計 26,611	-
		3 厚生事業費	48,374	46,374	2,000	共済掛金収入 48,140	234
		4 貸付事業費	5,000	5,000	-	諸 収 入 5,000	-
2		予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1	予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
		1 予 備 費	1,000	1,000	-	共済掛金収入 1,000	-
歳 出 合 計			107,815	133,874	△26,059	87,563	20,252

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1	報酬	4,499	職員給与費 1人 8,615 その他経費 18,215
2	給料	4,387	
3	職員手当等	2,798	
4	共 済 費	2,698	
9	旅 費	83	
11	需 用 費	1,051	
12	役 務 費	183	
13	委 託 料	9,261	
14	使用料及び賃借料	1,710	
19	負担金補助及び交付金	150	
23	償還金利子及び割引料	10	
19	負担金補助及び交付金	25,773	給付事業費 勤労者福祉共済事業基金積立金 25,773 838
25	積 立 金	838	
13	委 託 料	48,374	厚生事業費 48,374
21	貸 付 金	5,000	貸付事業費 5,000

2 給 与 費

明 細 書

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 1	-	4,387
前 年 度	( - ) 1	-	4,031
比 較	( - ) -	-	356

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,484	6,515	1,307	7,822	
314	670	123	793	

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	702	63
	前 年 度	645	63
	比 較	57	-
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	248	1,785
	前 年 度	248	1,528
	比 較	-	257



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	356	昇給に伴う増加分	88
		その他の増減分	268
職 員 手 当	314	制度改正に伴う増減分	25
		その他の増減分	289

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.30%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 25千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.45月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	316,100
	平均給与月額 (円)	377,666
	平均年齢 (歳)	36.06
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	286,700
	平均給与月額 (円)	343,020
	平均年齢 (歳)	35.06

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	143,000	148,600
大学卒	176,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
30年12月1日現在	1級	-	-
	2級	-	-
	3級	1	100.0
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	1	100.0

29年12月1日現在	1級	-	-
	2級	1	100.0
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2級	3級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主任

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	9,800 円	配偶者	6,500 円
		子	9,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借 間 30 歳 以下	23,900 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳 以上	12,300 円	※最高支給限度額	27,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		

3 債務負担行為で平成32年度以降に  
での支出額の見込み及び平成31年

事 項	限 度 額	平成30年度末まで の支出(見込)額		平成31年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
勤労者福祉共済会員管理・給付等 受付処理業務委託経費	18,522	-	-	平32~33	18,522
勤労者福祉共済厚生事業等 業務委託経費	96,748	-	-	平32~33	96,748

わたるものについての平成30年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
-	-	4,872	13,650	執 行 見 込 額 27,783
-	-	96,280	468	執 行 見 込 額 145,122

墓地整備事業特別会計

議案第46号

平成31年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

平成31年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ493,754千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		259,092 <sup>千円</sup>
	1 使用料	259,092
2 繰越金		234,661
	1 繰越金	234,661
3 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入	合計	493,754

歳出

款	項	金額
1 墓地整備事業費		450,243 <sup>千円</sup>
	1 墓地整備事業費	450,243
2 公債費		25,036
	1 公債費	25,036
3 予備費		18,475
	1 予備費	18,475
歳出	合計	493,754

墓地整備事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	259,092	186,882	72,210
	1 使用料	259,092	186,882	72,210
	1 公園墓地使用料	259,092	186,882	72,210
2	繰越金	234,661	130,573	104,088
	1 繰越金	234,661	130,573	104,088
	1 繰越金	234,661	130,573	104,088
3	諸収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
	市債	-	303,000	△ 303,000
歳入合計		493,754	620,456	△ 126,702

# 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
款 項	目			
1	公園墓地使用料		259,092	緑ヶ丘霊園墓地使用料 87,000 早野聖地公園墓地使用料 144,092 霊堂使用料 28,000
1	前年度繰越金		234,661	前年度繰越金 234,661
1	雑収入		1	雑収入 1



歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1	墓地整備事業費	450,243	590,467	△ 140,224	450,243	-
	1 墓地整備事業費	450,243	590,467	△ 140,224	450,243	-
	1 墓地事業費	450,243	590,467	△ 140,224	使用料及び手数料 234,056 繰越金 216,187 計 450,243	-
2	公債費	25,036	16,323	8,713	25,036	-
	1 公債費	25,036	16,323	8,713	25,036	-
	1 元金	18,158	8,958	9,200	使用料及び手数料 18,158	-
	2 利子	6,869	5,759	1,110	使用料及び手数料 6,869	-
	3 公債諸費	9	1,606	△ 1,597	使用料及び手数料 9	-
3	予備費	18,475	13,666	4,809	18,475	-
	1 予備費	18,475	13,666	4,809	18,475	-
	1 予備費	18,475	13,666	4,809	繰越金 18,474 諸収入 1 計 18,475	-
歳 出 合 計		493,754	620,456	△ 126,702	493,754	-

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
3	職員手当等	1,952	緑ヶ丘霊園整備事業費 55,688
9	旅 費	377	早野聖地公園整備事業費 264,555
			墓地整備事業基金積立金 130,000
11	需用費	577	
12	役務費	2,919	
13	委託料	24,113	
15	工事請負費	92,179	
17	公有財産購入費	182,172	
22	補償補填及び賠償金	10,901	
23	償還金利子及び割引料	5,053	
25	積立金	130,000	
28	繰出金	18,158	公債管理会計繰出金(一括償還積立分) 18,158
28	繰出金	6,869	公債管理会計繰出金(公債利子) 6,869
28	繰出金	9	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等) 9

2 地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓地整備 事業債	269,000	572,000	-	-	572,000

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

議案第 47 号

平成 31 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

平成 31 年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 493,177 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰越金		103,083 <sup>千円</sup>
	1 繰越金	103,083
2 諸収入		390,094
	1 雑入	390,094
歳入合計		493,177

歳出

款	項	金額
1 ゴルフ場事業費		128,961 <sup>千円</sup>
	1 ゴルフ場事業費	128,961
2 公債費		35,043
	1 公債費	35,043
3 諸支出金		298,802
	1 繰出金	298,802
4 予備費		30,371
	1 予備費	30,371
歳出合計		493,177

生田緑地ゴルフ場事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項 目			
1	繰 越 金	103,083	89,750	13,333
	1 繰 越 金	103,083	89,750	13,333
	1 繰 越 金	103,083	89,750	13,333
2	諸 収 入	390,094	383,001	7,093
	1 雑 入	390,094	383,001	7,093
	1 雑 入	390,094	383,001	7,093
歳 入 合 計		493,177	472,751	20,426

# 事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	前 年 度 繰 越 金	103,083	前年度繰越金 103,083
1	雑 入	390,094	雑入 390,094

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	ゴルフ場事業費	128,961	72,552	56,409	128,961	-
	1 ゴルフ場事業費	128,961	72,552	56,409	128,961	-
	1 生田緑地ゴルフ場管理費	128,961	72,552	56,409	諸 収 入 128,961	-
2	公 債 費	35,043	31,638	3,405	35,043	-
	1 公 債 費	35,043	31,638	3,405	35,043	-
	1 元 金	30,700	25,250	5,450	諸 収 入 30,700	-
	2 利 子	4,335	6,018	△ 1,683	諸 収 入 4,335	-
	3 公 債 諸 費	8	370	△ 362	諸 収 入 8	-
3	諸 支 出 金	298,802	354,797	△ 55,995	298,802	-
	1 繰 出 金	298,802	354,797	△ 55,995	298,802	-
	1 一般会計繰出金	298,802	354,797	△ 55,995	繰 越 金 72,712 諸 収 入 226,090 計 298,802	-

出

(単位 千円)

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
3	職員手当等	生田緑地ゴルフ場管理経費 128,961
9	旅 費	生田緑地ゴルフ場管理経費 24,050
11	需 用 費	生田緑地ゴルフ場整備事業費 104,911
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
15	工事請負費	
18	備品購入費	
27	公 課 費	
28	繰 出 金	公債管理会計繰出金 (一括償還積立分) 30,700
28	繰 出 金	公債管理会計繰出金 (公債利子) 4,335
28	繰 出 金	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費等) 8
28	繰 出 金	一般会計繰出金 298,802

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
4	予 備 費	30,371	13,764	16,607	30,371	-
	1 予 備 費	30,371	13,764	16,607	30,371	-
	1 予 備 費	30,371	13,764	16,607	繰越金 30,371	-
歳	出 合 計	493,177	472,751	20,426	493,177	-

節		目 的 説 明
区 分	金 額	

2 地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	495,000	457,000	-	-	457,000

公共用地先行取得等事業特別会計



議案第48号

平成31年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

平成31年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,827,572千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1 千円
	1 手数料	1
2 財産収入		1,251,471
	1 財産運用収入	7,676
	2 財産売却収入	1,243,795
3 繰入金		475,475
	1 基金繰入金	174,726
	2 他会計繰入金	300,749
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		624
	1 雑収入	624
6 市債		2,100,000
	1 市債	2,100,000
歳入合計		3,827,572

歳出

款	項	金額
1 公共用地先行取得等事業費		3,375,396 千円
	1 公共用地先行取得等事業費	3,375,396
2 公債費		23,655
	1 公債費	23,655
3 諸支出金		418,521
	1 繰出金	418,521
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		3,827,572

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地先行取得事業	千円 2,100,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内  ただし、 利率見直し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見直しを行 った後 においては、 当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から 10カ年以内（据 置期間を含む。 ）に償還する。 ただし、市財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。

## 公共用地先行取得等事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	1	1	-
	1 手 数 料	1	1	-
	1 証明閲覧手数料	1	1	-
2	財 産 収 入	1,251,471	1,247,119	4,352
	1 財 産 運 用 収 入	7,676	13,899	△ 6,223
	1 財 産 貸 付 収 入	1	7,136	△ 7,135
	2 基 金 運 用 収 入	7,675	6,763	912
	2 財 産 売 払 収 入	1,243,795	1,233,220	10,575
	1 不 動 産 売 払 収 入	1,243,795	1,233,220	10,575
3	繰 入 金	475,475	479,211	△ 3,736
	1 基 金 繰 入 金	174,726	174,726	-
	1 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	174,726	174,726	-
	2 他 会 計 繰 入 金	300,749	304,485	△ 3,736
	1 一 般 会 計 繰 入 金	300,749	304,485	△ 3,736
4	繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5	諸 収 入	624	659	△ 35
	1 雑 入	624	659	△ 35
	1 納 付 金	622	657	△ 35
	2 雑 入	2	2	-

# 事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	証明閲覧手数料	1	証明閲覧手数料 1
1	市有地貸付収入	1	市有地貸付収入 1
1	土地開発基金利子収入	7,670	土地開発基金利子収入 7,670
2	市有地貸付収入	4	市有地貸付収入 4
3	市有地売払収入	1	市有地売払収入 1
1	土地売払収入	1,243,795	公共用地等売払収入 1,243,795
1	土地開発基金繰入金	174,726	土地開発基金繰入金 174,726
1	一般会計繰入金	300,749	一般会計繰入金 300,749
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1	健康保険料納付金	214	健康保険料納付金 214
2	介護保険料納付金	1	介護保険料納付金 1
3	厚生年金保険料納付金	395	厚生年金保険料納付金 395
4	雇用保険料納付金	12	雇用保険料納付金 12
1	違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1
2	雑 入	1	雑入 1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
6	市 債	2,100,000	2,100,000	-
	1 市 債	2,100,000	2,100,000	-
	1 用地先行取得事業債	2,100,000	2,100,000	-
歳 入 合 計		3,827,572	3,826,991	581

節		説 明
区 分	金 額	
1	用地先行取得事業債	用地先行取得事業債 2,100,000

歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1		公共用地先行取得等事業費	3,375,396	3,380,283	△ 4,887	3,108,302	267,094
	1	公共用地先行取得等事業費	3,375,396	3,380,283	△ 4,887	3,108,302	267,094
		1 一般管理費	258,946	265,514	△ 6,568	使用料及び手数料 1 財産収入 7,676 諸収入 624 計 8,301	250,645
		2 用地取得事業費	3,116,450	3,114,769	1,681	財産収入 1,000,000 繰越金 1 市債 2,100,000 計 3,100,001	16,449
2		公債費	23,655	28,762	△ 5,107	-	23,655
	1	公債費	23,655	28,762	△ 5,107	-	23,655
		1 利子	15,750	21,000	△ 5,250	-	15,750
		2 公債諸費	7,905	7,762	143	-	7,905

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	用地調整管理経費 8,390 用地調整経費 7,567
3	職員手当等	用地管理経費 823 土地開発基金積立金 250,556
4	共 済 費	
9	旅 費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	
15	工事請負費	
19	負担金補助及び交付金	
22	補償補填及び賠償金	
25	積 立 金	
3	職員手当等	代替地用地先行取得事業費 1,009,950 その他公共用地先行取得等事業費 2,106,500
9	旅 費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	
17	公有財産購入費	
22	補償補填及び賠償金	
28	繰 出 金	公債管理会計繰出金(公債利子) 15,750
28	繰 出 金	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費) 7,905

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰入金
3	諸 支 出 金	418,521	407,946	10,575	418,521	-
	1 繰 出 金	418,521	407,946	10,575	418,521	-
	1 一般会計繰出金	418,521	407,946	10,575	財 産 収 入 243,795 基 金 繰 入 金 174,726 計 418,521	-
4	予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
歳 出 合 計		3,827,572	3,826,991	581	3,526,823	300,749

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28	繰 出 金 418,521	一般会計繰出金 418,521

2 地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年 度 中 元 金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	-	2,100,000	2,100,000	-	4,200,000

公 債 管 理 特 別 会 計



議案第49号

平成31年度川崎市公債管理特別会計予算

平成31年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ228,708,840千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年2月12日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 財産収入		2,184,908 <small>千円</small>
	1 財産運用収入	2,184,908
2 繰入金		177,760,931
	1 基金繰入金	56,123,614
	2 他会計繰入金	121,637,317
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 市債		48,763,000
	1 借換債	48,763,000
歳入合計		228,708,840

## 歳出

款	項	金額
1 公債費		226,227,827 <small>千円</small>
	1 公債費	226,227,827
2 諸支出金		2,479,013
	1 繰出金	2,479,013
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		228,708,840

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 48,763,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から25年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公債管理特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	財 産 収 入	2,184,908	2,242,458	△57,550
	1 財 産 運 用 収 入	2,184,908	2,242,458	△57,550
	1 基 金 運 用 収 入	2,184,908	2,242,458	△57,550
2	繰 入 金	177,760,931	172,701,336	5,059,595
	1 基 金 繰 入 金	56,123,614	38,848,917	17,274,697
	1 減 債 基 金 繰 入 金	56,123,614	38,848,917	17,274,697
	2 他 会 計 繰 入 金	121,637,317	133,852,419	△12,215,102
	1 一 般 会 計 繰 入 金	73,088,565	75,838,989	△ 2,750,424
	2 卸売市場事業特別会計繰入金	461,037	529,810	△68,773
	3 港湾整備事業特別会計繰入金	40,706	23,852	16,854
	4 墓地整備事業特別会計繰入金	25,036	16,323	8,713
	5 生田緑地ゴルフ場事業特別会計繰入金	35,043	31,638	3,405
	6 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金	23,655	28,762	△ 5,107

# 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	減債基金利子収入	2,184,908	減債基金利子収入 2,184,908
1	減債基金繰入金	56,123,614	減債基金繰入金 56,123,614
1	元 金 繰 入 金	15,896,328	元金繰入金 15,896,328
2	利 子 繰 入 金	11,650,459	利子繰入金 11,650,459
3	公債諸費繰入金	436,290	公債諸費繰入金 436,290
4	積立金繰入金	45,105,488	積立金繰入金 45,105,488
1	元 金 繰 入 金	107,227	元金繰入金 107,227
2	利 子 繰 入 金	35,977	利子繰入金 35,977
3	公債諸費繰入金	2,560	公債諸費繰入金 2,560
4	積立金繰入金	315,273	積立金繰入金 315,273
1	利 子 繰 入 金	20,962	利子繰入金 20,962
2	公債諸費繰入金	1,628	公債諸費繰入金 1,628
3	積立金繰入金	18,116	積立金繰入金 18,116
1	利 子 繰 入 金	6,869	利子繰入金 6,869
2	公債諸費繰入金	9	公債諸費繰入金 9
3	積立金繰入金	18,158	積立金繰入金 18,158
1	利 子 繰 入 金	4,335	利子繰入金 4,335
2	公債諸費繰入金	8	公債諸費繰入金 8
3	積立金繰入金	30,700	積立金繰入金 30,700
1	利 子 繰 入 金	15,750	利子繰入金 15,750
2	公債諸費繰入金	7,905	公債諸費繰入金 7,905

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項 目			
	7 病院事業会計繰入金	4,618,142	4,543,053	75,089
	8 下水道事業会計繰入金	38,091,477	47,430,841	△ 9,339,364
	9 水道事業会計繰入金	4,284,398	4,368,835	△ 84,437
	10 工業用水道事業会計繰入金	816,481	831,750	△ 15,269
	11 自動車運送事業会計繰入金	152,777	175,820	△ 23,043
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計繰入金	—	32,746	△ 32,746
3	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
4	市 債	48,763,000	44,521,000	4,242,000
	1 借 換 債	48,763,000	44,521,000	4,242,000
	1 借 換 債	48,763,000	44,521,000	4,242,000
	歳 入 合 計	228,708,840	219,464,795	9,244,045

節		金 額	説 明
区 分			
1	元 金 繰 入 金	3,767,233	元金繰入金 3,767,233
2	利 子 繰 入 金	850,748	利子繰入金 850,748
3	公 債 諸 費 繰 入 金	161	公債諸費繰入金 161
1	元 金 繰 入 金	32,339,748	元金繰入金 32,339,748
2	利 子 繰 入 金	3,903,761	利子繰入金 3,903,761
3	公 債 諸 費 繰 入 金	32,795	公債諸費繰入金 32,795
4	積 立 金 繰 入 金	1,815,173	積立金繰入金 1,815,173
1	元 金 繰 入 金	3,221,546	元金繰入金 3,221,546
2	利 子 繰 入 金	1,062,673	利子繰入金 1,062,673
3	公 債 諸 費 繰 入 金	179	公債諸費繰入金 179
1	元 金 繰 入 金	690,469	元金繰入金 690,469
2	利 子 繰 入 金	125,891	利子繰入金 125,891
3	公 債 諸 費 繰 入 金	121	公債諸費繰入金 121
1	元 金 繰 入 金	139,850	元金繰入金 139,850
2	利 子 繰 入 金	12,813	利子繰入金 12,813
3	公 債 諸 費 繰 入 金	114	公債諸費繰入金 114
1	前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
1	借 換 債	48,763,000	借換債 48,763,000 一般会計 48,607,000 卸売市場事業特別会計 156,000

歳

出

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	繰入金
1	公	債 費	226,227,827	216,047,260	10,180,567	104,592,510	121,635,317
	1	公 債 費	226,227,827	216,047,260	10,180,567	104,592,510	121,635,317
		1 元 金	158,570,002	144,500,822	14,069,180	基金繰入金 53,644,601 市 債 48,763,000 計 102,407,601	56,162,401
		2 利 子	17,690,238	20,629,052	△ 2,938,814	-	17,690,238
		3 公 債 諸 費	479,771	580,593	△ 100,822	繰 越 金 1	479,770
		4 減債基金積立金	49,487,816	50,336,793	△ 848,977	財 産 収 入 2,184,908	47,302,908
2	諸	支 出 金	2,479,013	3,415,535	△ 936,522	2,479,013	-
	1	繰 出 金	2,479,013	3,415,535	△ 936,522	2,479,013	-
		1 一般会計繰出金	2,100,000	2,200,000	△ 100,000	基金繰入金 2,100,000	-
		2 下水道事業会計繰出金	379,013	1,215,535	△ 836,522	基金繰入金 379,013	-
3	子	備 費	2,000	2,000	-	-	2,000
	1	予 備 費	2,000	2,000	-	-	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000	-	-	2,000
歳	出	合 計	228,708,840	219,464,795	9,244,045	107,071,523	121,637,317

区 分	金 額	目 の 説 明	
23	158,570,002	公債償還元金 定時償還元金 一括償還元金 繰上償還元金	158,570,002 104,925,400 53,644,601 1
23	17,690,238	公債利子	17,690,238
8	298	公債発行償還経費	471,492
9	251	公債管理経費	8,279
11	1,308	公債管理システム関係経費	1,471
12	471,277	公債管理運営経費	6,808
13	3,855		
14	1,472		
19	1,310		
25	49,487,816	減債基金積立金	49,487,816
28	2,100,000	一般会計繰出金	2,100,000
28	379,013	下水道事業会計繰出金	379,013

2 地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借 換 債	-	-	48,763,000	48,763,000	-